

我が国の国際標準化活動について

—国際標準化アクションプランの実施状況—

平成20年2月22日

経済産業省

基準認証ユニット

< 「国際標準化戦略目標」 達成に向けた「国際標準化アクションプラン」の実施状況 >

国際標準化戦略目標

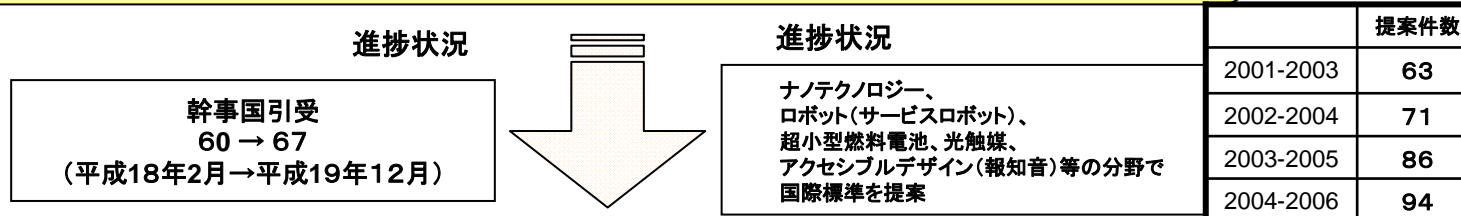
2015年までに欧米諸国に比肩しうよう、国際標準化を戦略的に推進。

欧米並の幹事国引受数の実現

国際標準の提案件数の倍増

甘利大臣主催による国際標準化
官民戦略会議(平成18年11月2
9日開催)にて公表

骨太方針2007等においても
国際標準化の重要性に言及



「国際標準化アクションプラン」の策定

日本工業標準調査会で「総論」及び「28の技術分野別」で構成される「国際標準化アクションプラン」を策定(平成19年7月)し、実施しているところであり、主な活動は以下のとおり。

1. 企業経営者の意識改革

- ・甘利大臣、ISO事務総長の参加のもと「国際標準化セミナー」を開催(平成19年11月)
- ・国際標準化と経営戦略に係るシンポジウムを開催(平成19年3月)
- ・基準認証担当審議官が125社の企業トップ等と国際標準の重要性について直接意見交換し、標準化に係る戦略的取組を要請(平成18年12月～)。

2. 国際標準の提案に向けた重点的な支援強化

- ・産総研、NEDOにおけるナノテク、燃料電池等に関する研究開発と標準化を引き続き一体的に推進。
- ・ナノテク、3R、情報家電、ロボット、マイクロマシン等の6分野の技術戦略マップに標準化を織り込み(平成19年3月)。今後は全分野で国際標準化戦略との融合化を推進。

3. 世界で通用する標準専門家の育成

- ・国際標準化貢献者の内閣総理大臣表彰を創設。また、若手を対象とした産業技術環境局長表彰を創設(平成19年10月)。
- ・国際議長・幹事に対する研修を実施(平成20年1月～)
- ・国際標準作成に関する研修を実施(平成19年12月～)
- ・関西学院大MBA(平成19年6月)、東京工業大MOT(平成19年10月)、千葉大大学院(平成19年7月)で標準化に関する特別講座を実施(平成20年度も寄付講座を実施予定)。
- ・日本工業標準調査会に人材育成特別委員会を設置し、能力検定制度の創設等標準化人材育成の強化を検討(平成20年度)。

4. アジア太平洋地域における連携強化

- ・アクセシブルデザインに係る国際標準策定(5件:凸表示、報知音等)を日中韓で共同提案(平成19年5月)。今後も体系的に提案予定。
- ・アジア太平洋地域の標準化機関が集まるPASC(太平洋地域標準化会議)で事務局を引き受け(平成20～22年)。

＜情報分野の国際標準化アクションプランの概要及び取り組み＞

- 国際幹事・議長・主査の獲得
 - JTC1/SC2(符号化文字集合)、SC23(デジタル蓄積媒体)、SC28(オフィス機器)、SC29(音声、画像、マルチメディア等情報符号化)の4SCの国際幹事・議長に加え、平成19年度に、SC34(文書の記述と処理の言語)の国際幹事を新たに引き受け
 - 12件のWG(作業グループ)で主査の引き受けに加え、SC34/WG1(情報の記述)の主査を新たに引き受け
- 国際会議の日本開催の引き受け
 - 平成19年度に、JTC1/SC24、SC28、SC34など7件の国際会議を開催
 - 平成20年度に、JTC1総会を奈良で開催予定のほか、SC27及びISO/TC211総会を開催予定
- 国際規格提案の促進
 - 平成19年に、日本提案の国際規格案のうち、13件が国際規格として発行され、新たに9件について国際提案を行った。
 - 平成20年に、さらに15件の国際提案を行う予定。

<参考1. 新たに国際幹事を獲得したTC/SC>

ISO, IECにおいて新規に5件引き受け、63件から67件に増加(平成19年)

○ ISO/TC111 「フック、巻き上げ用コンポーネント及び付属品」(英国→日本)

国内審議団体: (社)日本産業機械工業会

作業範囲: 丸輪型チェーン、持ち上げ用フック、シャックル、とめ金、リング、連結用輪金及びスリング、継ぎ手その他の付属品の取り付け用端子などの標準化

○ ISO/TC79 「軽金属」 SC2「陽極酸化アルミニウム」(仏→日本)

国内審議団体: 軽金属製品協会

作業範囲: 陽極酸化アルミニウムに関する標準化

○ ISO/TC150「外科用体内埋没材」 SC7「再生医療機器」

国内審議団体: ファインセラミックス協会

作業範囲: 製造や適用において必要な基本的又は複合的材料を含めた、全種の外科用インプラントと必要な計測機器に関し、用語、仕様、試験方法を含む標準化

○ ISO/JTC1 「情報技術」 SC34「文書の記述と処理の言語」(カナダ→日本)

国内審議団体: 情報処理学会

作業範囲: 文書情報の交換に用いられるXMLを用いた文書データの構造記述、文書情報の整理・分類技術に関する標準化

○ IEC/TC47「半導体デバイス」 SC47D「半導体パッケージ」(米国→日本)

国内審議団体: (社)電子情報技術産業協会

作業範囲: 半導体のチップを保護し、基盤への接続等を仲介するパッケージの仕様や形状等に関する標準化

注) 1件辞退したので、総数は67件となる。

<参考2. 国際標準化戦略目標>概要

- 国際市場では国際標準の獲得が死活的に重要
- 欧米は、早くから国家政策として国際標準化を明確に位置づけて推進
- 標準の対象が、製品だけでなく、環境保護、組織の標準化(SR、BCP)など新たな分野にも拡大。これにうまく対応できないと、製品の輸出にも影響

国際標準化を国家戦略として推進するため
新たに「国際標準化戦略目標」を設定

戦略目標(2015年までに)

国際標準の提案件数の倍増

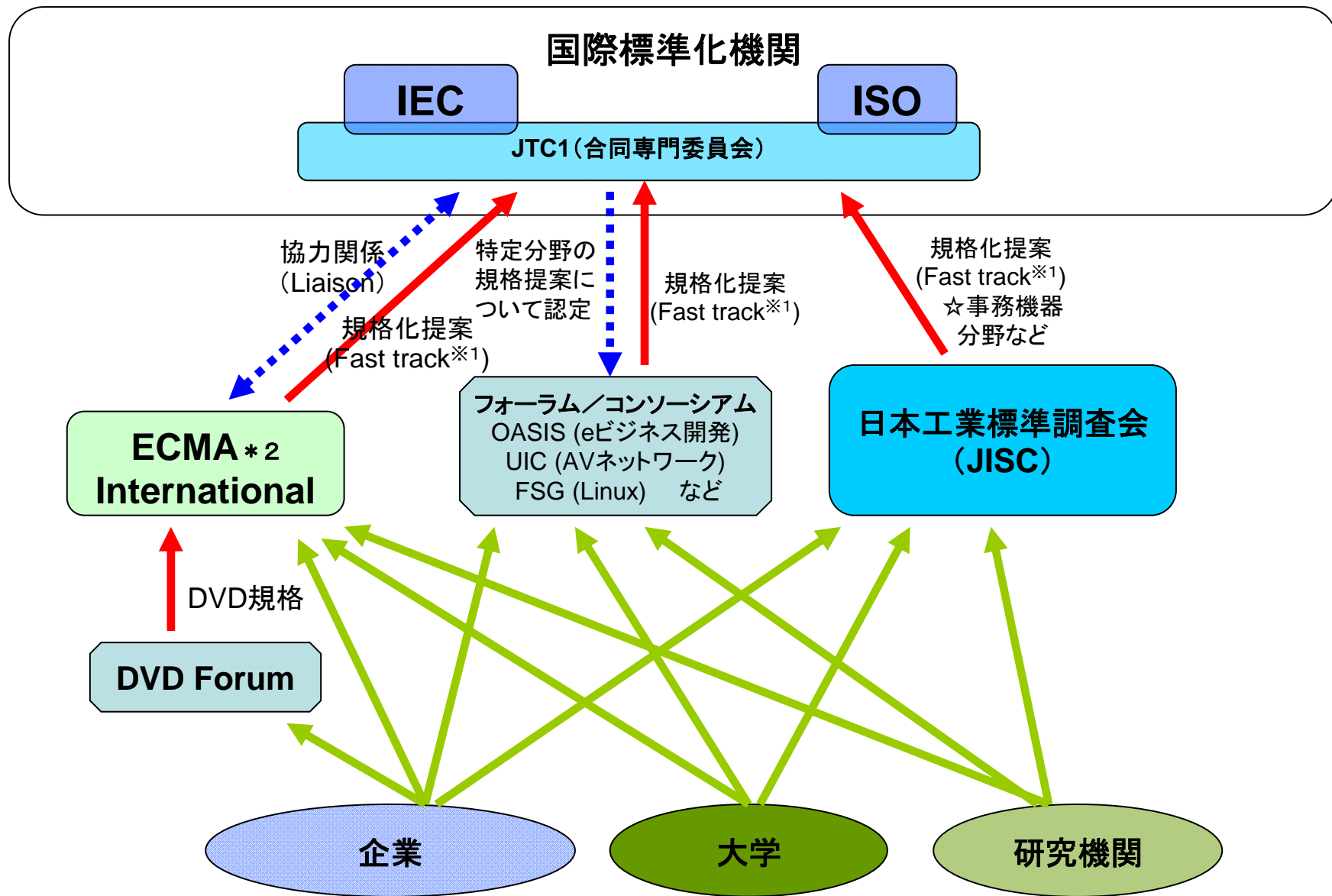
欧米並の幹事国引受数の実現

平成18年11月29日(水)に甘利明経済産業大臣及び産業界トップで構成される「国際標準化官民戦略会議」を開催し、官民の強力な連携体制の下で「国際標準化戦略目標」を達成することについて合意。

＜ 参考3. 国際標準化戦略＞ 目標達成に係る主な課題

1. 経営戦略における国際標準化の重要性についての企業経営層の認識不足。
2. 欧米では、産業界自身の問題として、産業界が主体的な取組あり。更に産業界のイニシアチブに期待。
3. 我が国発の技術の迅速な国際標準化のためには、標準の専門家が圧倒的に不足。
4. ISO・IECでは一国一票の投票で国際標準を決定。活発な欧州各国の活動に対応し、アジア太平洋諸国との連携を強化し、我が国のISO・IECでの影響力を高めることが必要。
5. 諸外国による独自標準の制定と技術規制の導入の結果、我が国の優れた製品や技術が海外市場から閉め出されるおそれ。

<参考4. 多様化する国際標準化活動—情報分野>

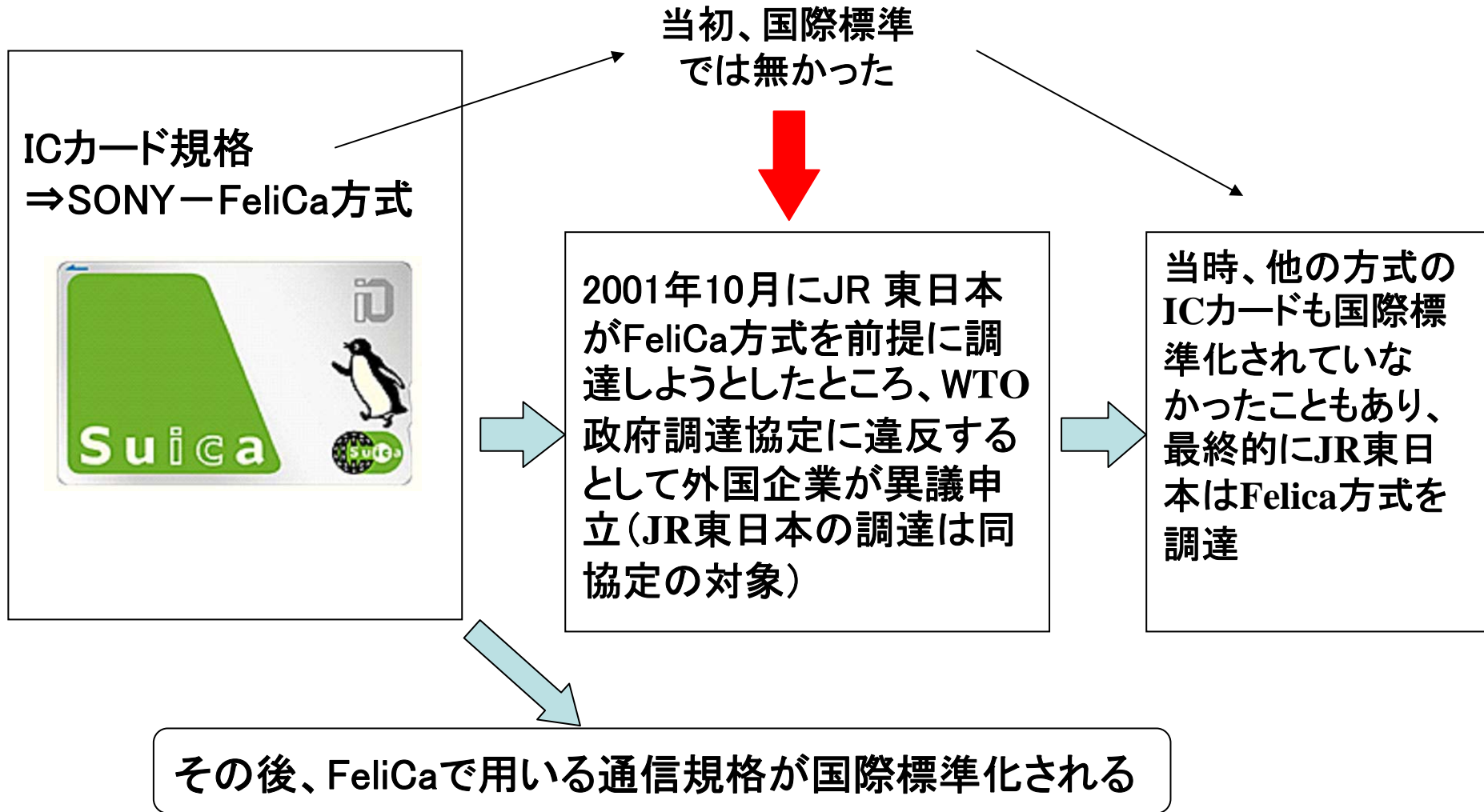


* 2 European association for standardizing information and communication systems (欧州コンピュータ工業会)のこと。

※1: 規格原案から標準化を開始するのではなく、既存の規格を国際規格案として審議する方法

＜参考5. 事例1：政府調達における国際標準の影響（ICカード）＞

JRのSuica導入に海外企業が待った



<参考5. 事例2: 国際標準化が国際競争力と結びついた例>

➤ 民間企業が1994年に開発、1999年にJIS規格制定。2000年に国際標準化。

➤ 用途

- 製造業における部品の発注・検品、生産工程管理
- 物流業における物流管理、出荷管理
- 流通業における販売管理
- カメラ付き携帯電話を用いたWebサイトへの誘導 等



generated by
qr.vitalbit.com/

図. QRコード

➤ 市場拡大状況

	1994年	1997年	2000年	2004年
市場	産業市場	→	→	消費者市場
普及業界	トヨタグループ	自動車業界 電気業界	アパレル業界 食品業界 専門店・デパート	コンビニエンスストア 流通サービス ポータフォン NTTドコモ Au メディカル機器業界 医療機関

➤ 特長

- バーコードと比較して
- 必要なスペースが極小となる
- 情報量が多い

出所: IT業界標準 国際ビジネスの技術戦略 梶浦雅巳著